

同協電子股份有限公司及其子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國102及101年第3季

地址：新北市新莊區民安路429巷1號

電話：(02)22022241

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5~6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~11		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	11		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	12		五
	(六) 重 要 會 計 科 目 之 說 明	12~31		六~二七
	(七) 關 係 人 交 易	31		二八
	(八) 質 押 之 資 產	31		二九
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	32		三十
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 外 幣 金 融 資 產 及 負 債 之 匯 率 資 訊	32~34		三一
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	34~35、 41~44、46		三二
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	34~35、 41~44、46		三二
	3. 大 陸 投 資 資 訊	35、45		三二
	(十四) 部 門 資 訊	36		三三
	(十五) 首 次 採 用 國 際 財 務 報 導 準 則	37~40		三四

會計師核閱報告

同協電子股份有限公司 公鑒：

同協電子股份有限公司及其子公司民國 102 年 9 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 廖婉怡

會計師 吳恩銘

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 102 年 11 月 11 日

同協電子股份有限公司及其子公司

合併資產負債表

民國 102 年 9 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年9月30日		101年12月31日		101年9月30日		101年1月1日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 362,744	30	\$ 293,864	23	\$ 282,223	23	\$ 259,403	20
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產（附註七）	15,932	1	15,262	1	17,330	1	28,850	2
1150	應收票據（附註八）	5,626	1	10,604	1	9,046	1	13,775	1
1172	應收帳款（附註八）	233,938	20	362,414	29	330,035	26	360,976	28
1200	其他應收款	10,502	1	13,718	1	13,126	1	11,279	1
130X	存貨（附註九）	104,985	9	88,316	7	152,032	12	121,399	10
1429	預付款項（附註十四及二九）	2,498	-	3,253	-	2,117	-	2,600	-
1470	其他流動資產	695	-	521	-	556	-	563	-
11XX	流動資產總計	<u>736,920</u>	<u>62</u>	<u>787,952</u>	<u>62</u>	<u>806,465</u>	<u>64</u>	<u>798,845</u>	<u>62</u>
	非流動資產								
1543	以成本衡量之金融資產（附註十）	2,986	-	2,986	-	2,986	-	2,986	-
1600	不動產、廠房及設備（附註十一及二九）	394,834	33	415,054	33	389,376	31	426,695	33
1760	投資性不動產（附註十二）	17,770	2	17,935	2	17,990	2	18,155	2
1821	其他無形資產（附註十三）	911	-	1,199	-	1,311	-	820	-
1840	遞延所得稅資產	12,103	1	11,336	1	10,573	1	12,277	1
1985	長期預付租賃款（附註十四及二九）	23,838	2	23,327	2	23,498	2	24,865	2
1920	存出保證金	1,058	-	1,027	-	1,034	-	1,032	-
1915	預付設備款	-	-	-	-	288	-	97	-
15XX	非流動資產總計	<u>453,500</u>	<u>38</u>	<u>472,864</u>	<u>38</u>	<u>447,056</u>	<u>36</u>	<u>486,927</u>	<u>38</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 1,190,420</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,260,816</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,253,521</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,285,772</u>	<u>100</u>
代 碼	負 債 及 權 益								
	流動負債								
2100	短期借款（附註十五及二九）	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-	\$ 4,805	1
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債（附註七）	48	-	110	-	34	-	3,847	-
2150	應付票據	56	-	225	-	673	-	683	-
2170	應付帳款（附註十六）	125,264	11	157,001	12	174,886	14	195,130	15
2200	其他應付款（附註十七）	43,689	4	66,925	5	54,597	5	58,015	5
2230	當期所得稅負債	2,244	-	7,961	1	4,291	-	4,276	-
2399	其他流動負債	1,591	-	1,494	-	3,344	-	3,447	-
21XX	流動負債總計	<u>172,892</u>	<u>15</u>	<u>233,716</u>	<u>18</u>	<u>237,825</u>	<u>19</u>	<u>270,203</u>	<u>21</u>
	非流動負債								
2570	遞延所得稅負債	43,593	4	42,723	4	41,776	3	40,664	3
2640	應計退休金負債（附註十八）	62,445	5	67,197	5	61,707	5	60,937	5
2645	存入保證金	966	-	932	-	1,626	-	1,263	-
25XX	非流動負債總計	<u>107,004</u>	<u>9</u>	<u>110,852</u>	<u>9</u>	<u>105,109</u>	<u>8</u>	<u>102,864</u>	<u>8</u>
2XXX	負債總計	<u>279,896</u>	<u>24</u>	<u>344,568</u>	<u>27</u>	<u>342,934</u>	<u>27</u>	<u>373,067</u>	<u>29</u>
	歸屬於母公司業主之權益								
3110	股本—普通股	720,320	60	720,320	57	720,320	58	720,320	56
3200	資本公積	13,621	1	13,621	1	13,621	1	13,621	1
	保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	92,850	8	85,507	7	85,507	7	80,126	6
3320	特別盈餘公積	37,415	3	37,415	3	37,415	3	37,415	3
3350	未分配盈餘	48,523	4	76,374	6	69,169	5	61,223	5
3300	保留盈餘總計	178,788	15	199,296	16	192,091	15	178,764	14
3490	其他權益	(2,205)	-	(16,989)	(1)	(15,445)	(1)	-	-
31XX	母公司業主之權益總計	<u>910,524</u>	<u>76</u>	<u>916,248</u>	<u>73</u>	<u>910,587</u>	<u>73</u>	<u>912,705</u>	<u>71</u>
	負 債 與 權 益 總 計	<u>\$ 1,190,420</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,260,816</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,253,521</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,285,772</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：劉定泮

經理人：劉定泮

會計主管：王陳惠

同協電子股份有限公司及其子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：除每股盈餘為新台幣元外，餘係仟元

代 碼		102年7月1日至9月30日		101年7月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入（附註二十）								
4110	營業收入	\$ 191,830	100	\$ 271,347	100	\$ 633,917	100	\$ 781,579	100
4170	減：銷貨退回	1	-	291	-	113	-	308	-
4190	銷貨折讓	79	-	10	-	122	-	168	-
4000	營業收入淨額	<u>191,750</u>	<u>100</u>	<u>271,046</u>	<u>100</u>	<u>633,682</u>	<u>100</u>	<u>781,103</u>	<u>100</u>
	營業成本								
5110	銷貨成本	<u>148,782</u>	<u>77</u>	<u>207,255</u>	<u>76</u>	<u>488,026</u>	<u>77</u>	<u>602,736</u>	<u>77</u>
5900	營業毛利	<u>42,968</u>	<u>23</u>	<u>63,791</u>	<u>24</u>	<u>145,656</u>	<u>23</u>	<u>178,367</u>	<u>23</u>
	營業費用								
6100	推銷費用	11,701	6	15,909	6	37,578	6	44,404	6
6200	管理費用	19,381	10	21,385	8	58,249	9	62,286	8
6300	研究發展費用	3,136	2	3,281	1	9,818	2	9,258	1
6000	營業費用合計	<u>34,218</u>	<u>18</u>	<u>40,575</u>	<u>15</u>	<u>105,645</u>	<u>17</u>	<u>115,948</u>	<u>15</u>
6500	其他收益及費損淨額（附註二一）	(<u>49</u>)	-	(<u>411</u>)	-	(<u>236</u>)	-	(<u>683</u>)	-
6900	營業利益	<u>8,701</u>	<u>5</u>	<u>22,805</u>	<u>9</u>	<u>39,775</u>	<u>6</u>	<u>61,736</u>	<u>8</u>
	營業外收入及支出								
7010	其他收入（附註二一）	3,678	2	4,241	2	7,095	1	6,271	1
7020	其他利益及損失（附註二一）	667	-	4,196	1	1,098	1	10,883	1
7510	利息費用	-	-	(<u>15</u>)	-	-	-	(<u>165</u>)	-
7000	營業外收入及支出合計	<u>4,345</u>	<u>2</u>	<u>8,422</u>	<u>3</u>	<u>8,193</u>	<u>2</u>	<u>16,989</u>	<u>2</u>
7900	稅前淨利	13,046	7	31,227	12	47,968	8	78,725	10
7950	所得稅費用（附註二二）	<u>2,750</u>	<u>2</u>	<u>5,281</u>	<u>2</u>	<u>10,592</u>	<u>2</u>	<u>14,608</u>	<u>2</u>
8200	淨 利	<u>10,296</u>	<u>5</u>	<u>25,946</u>	<u>10</u>	<u>37,376</u>	<u>6</u>	<u>64,117</u>	<u>8</u>
	其他綜合損益								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(<u>4,521</u>)	(<u>2</u>)	(<u>9,225</u>)	(<u>4</u>)	14,784	2	(<u>15,445</u>)	(<u>2</u>)
8360	確定福利之精算損失	(<u>134</u>)	-	(<u>147</u>)	-	(<u>311</u>)	-	(<u>443</u>)	-
8390	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅利益（附註二二）	<u>23</u>	-	<u>25</u>	-	<u>53</u>	-	<u>75</u>	-
8300	其他綜合損益合計	(<u>4,632</u>)	(<u>2</u>)	(<u>9,347</u>)	(<u>4</u>)	<u>14,526</u>	<u>2</u>	(<u>15,813</u>)	(<u>2</u>)
8500	綜合損益總額	<u>\$ 5,664</u>	<u>3</u>	<u>\$ 16,599</u>	<u>6</u>	<u>\$ 51,902</u>	<u>8</u>	<u>\$ 48,304</u>	<u>6</u>
	淨利歸屬於：								
8610	母公司業主	\$ 10,296	5	\$ 25,946	10	\$ 37,376	6	\$ 64,117	8
8620	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8600		<u>\$ 10,296</u>	<u>5</u>	<u>\$ 25,946</u>	<u>10</u>	<u>\$ 37,376</u>	<u>6</u>	<u>\$ 64,117</u>	<u>8</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

代 碼		102年7月1日至9月30日		101年7月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	\$ 5,664	3	\$ 16,599	6	\$ 51,902	8	\$ 48,304	6
8720	非控制權益	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
8700		<u>\$ 5,664</u>	<u>3</u>	<u>\$ 16,599</u>	<u>6</u>	<u>\$ 51,902</u>	<u>8</u>	<u>\$ 48,304</u>	<u>6</u>
	每股盈餘（附註二三）								
9750	基 本	<u>\$ 0.14</u>		<u>\$ 0.36</u>		<u>\$ 0.52</u>		<u>\$ 0.89</u>	
9850	稀 釋	<u>\$ 0.14</u>		<u>\$ 0.36</u>		<u>\$ 0.51</u>		<u>\$ 0.88</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 11 日核閱報告）

董事長：劉定泮

經理人：劉定泮

會計主管：王陳惠

同協電子股份有限公司及其子公司
合併權益變動表
民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

		歸 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益 (附 註 十 九)							其 他 權 益 項 目	
代 碼		股 數 (仟 股)	金 額	資 本 公 積	保 留 盈 餘 法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	權 益 總 額	
A1	101 年 1 月 1 日餘額	72,032	\$ 720,320	\$ 13,621	\$ 80,126	\$ 37,415	\$ 61,223	\$ -	\$ 912,705	
B1	100 年度盈餘分配									
B5	法定盈餘公積	-	-	-	5,381	-	(5,381)	-	-	
	母公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(50,422)	-	(50,422)	
		-	-	-	5,381	-	(55,803)	-	(50,422)	
D1	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	64,117	-	64,117	
D3	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	(368)	(15,445)	(15,813)	
D5	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	63,749	(15,445)	48,304	
Z1	101 年 9 月 30 日餘額	72,032	\$ 720,320	\$ 13,621	\$ 85,507	\$ 37,415	\$ 69,169	(\$ 15,445)	\$ 910,587	
A1	102 年 1 月 1 日餘額	72,032	\$ 720,320	\$ 13,621	\$ 85,507	\$ 37,415	\$ 76,374	(\$ 16,989)	\$ 916,248	
B1	101 年度盈餘分配									
B5	法定盈餘公積	-	-	-	7,343	-	(7,343)	-	-	
	母公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(57,626)	-	(57,626)	
		-	-	-	7,343	-	(64,969)	-	(57,626)	
D1	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	37,376	-	37,376	
D3	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	(258)	14,784	14,526	
D5	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	37,118	14,784	51,902	
Z1	102 年 9 月 30 日餘額	72,032	\$ 720,320	\$ 13,621	\$ 92,850	\$ 37,415	\$ 48,523	(\$ 2,205)	\$ 910,524	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：劉定泮

經理人：劉定泮

會計主管：王陳惠

同協電子股份有限公司及其子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 47,968	\$ 78,725
	不影響現金流量之收益費損項目：		
A20100	折舊費用	71,650	62,916
A20200	攤銷費用	318	314
A29900	預付租賃款攤銷	445	433
A20900	利息費用	-	165
A21200	利息收入	(3,907)	(2,195)
A21300	股利收入	(608)	(474)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	43	-
A22500	處分不動產、廠房及設備淨損失	236	683
A24100	未實現外幣兌換損失 (利益)	(1,690)	3,272
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益	(569)	(2,754)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融負債淨損失	13	34
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產減少 (增加)	(101)	14,274
A31130	應收票據減少	4,978	4,729
A31150	應收帳款減少	130,158	26,866
A31180	其他應收款減少 (增加)	3,248	(1,860)
A31200	存貨增加	(16,749)	(30,606)
A31230	預付款項減少	755	483
A31240	其他流動資產減少 (增加)	(174)	7
A32110	持有供交易之金融負債減少	(75)	(3,847)
A32130	應付票據減少	(169)	(10)
A32150	應付帳款減少	(31,718)	(19,448)
A32230	其他應付款減少	(23,236)	(3,418)
A32230	其他流動負債增加 (減少)	97	(103)
A32240	應計退休金負債增加 (減少)	(5,063)	327

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
A33000	營運產生之淨現金流入	\$ 175,850	\$ 128,513
A33100	收取之利息	3,864	2,215
A33300	支付之利息	-	(174)
A33500	支付之所得稅	(16,153)	(11,539)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>163,561</u>	<u>119,015</u>
	投資活動之現金流量		
B02700	購置不動產、廠房及設備 (附註二 四)	(43,199)	(32,602)
B04500	購置無形資產	-	(828)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	6	-
B03800	存出保證金增加	(31)	(2)
B07100	預付設備款增加	-	(191)
B07600	收取其他股利	608	474
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(42,616)</u>	<u>(33,149)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款減少	-	(4,805)
C03000	存入保證金增加	34	363
C04500	支付母公司業主股利	(57,626)	(50,422)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(57,592)</u>	<u>(54,864)</u>
DDDD	匯率變動之影響	<u>5,527</u>	<u>(8,182)</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加	68,880	22,820
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>293,864</u>	<u>259,403</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 362,744</u>	<u>\$ 282,223</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：劉定泮

經理人：劉定泮

會計主管：王陳惠

同協電子股份有限公司及其子公司

合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明者外，金額係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

同協電子股份有限公司(母公司，母公司及由母公司所控制個體以下簡稱合併公司)係於 61 年 12 月設立於新北市之股份有限公司，主要為沖壓電子零件、電腦週邊零件、小家電、小五金及模具之製造、加工及買賣業務。

母公司股票自 89 年 9 月 28 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以母公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

母公司於 102 年 11 月 11 日提報本合併財務報告於董事會。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

除 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，合併公司亦未適用下列業經國際會計準則理事會(IASB)發布之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)。截至本合併財務報表通過日止，金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)尚未發布下列新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」 2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」 2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21	「徵收款」 2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

首次適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策、財務狀況及經營結果之重大變動。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三四。

（一）遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

（二）合併基礎

1. 合併報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			
			102年 9月30日	101年 12月31日	101年 9月30日	101年 1月1日
同協電子股份有限公司	Next & New Technology Ltd.	控股公司	100%	100%	100%	100%
Next & New Technology Ltd.	蘇州新新電子科技有限 公司	生產沖壓零件及小 家電組裝等	100%	100%	100%	100%

（三）其他重大會計政策說明

本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年第 1 季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註五。

六、現金及約當現金

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 110	\$ 126	\$ 147	\$ 129
銀行支票及活期存款	114,754	87,868	149,268	94,450
約當現金				
銀行定期存款	247,880	205,870	132,808	164,824
	<u>\$ 362,744</u>	<u>\$ 293,864</u>	<u>\$ 282,223</u>	<u>\$ 259,403</u>

約當現金包括高度流動性，可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

銀行活期存款及定期存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
銀行活期存款	0.050%~0.300%	0.050%~0.170%	0.050%~0.170%	0.050%~0.170%
銀行定期存款	0.510%~2.700%	0.300%~1.360%	0.880%~2.400%	0.410%~0.1350%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>持有供交易之金融資產</u>				
衍生金融工具（未指定避險）				
—遠期外匯合約	\$ 1,031	\$ 1,679	\$ 2,442	\$ 73
非衍生金融資產				
—上市（櫃）股票	2,087	1,905	1,768	-
—基金受益憑證	<u>12,814</u>	<u>11,678</u>	<u>13,120</u>	<u>28,777</u>
透過損益按公允價值衡量之金融資產	<u>\$ 15,932</u>	<u>\$ 15,262</u>	<u>\$ 17,330</u>	<u>\$ 28,850</u>
<u>持有供交易之金融負債</u>				
衍生金融工具（未指定避險）				
—遠期外匯合約	<u>\$ 48</u>	<u>\$ 110</u>	<u>\$ 34</u>	<u>\$ 3,847</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
<u>102 年 9 月 30 日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	2013.11.06~2014.02.06	USD 4,200/NTD 125,390
賣出遠期外匯	美元兌人民幣	2013.10.28~2014.03.27	USD 630/RMB 3,889
<u>101 年 12 月 31 日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	2013.01.21~2013.06.07	USD 5,800/NTD 170,380
賣出遠期外匯	美元兌人民幣	2013.01.30~2013.06.26	USD 830/RMB 5,259
<u>101 年 9 月 30 日</u>			
買入遠期外匯	新台幣兌日圓	2012.10.11~2012.12.13	NTD 3,724/JPY 9,928
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	2012.10.29~2013.03.13	USD 6,100/NTD 181,196
賣出遠期外匯	美元兌人民幣	2012.10.01~2013.03.26	USD 870/RMB 5,545
<u>101 年 1 月 1 日</u>			
買入遠期外匯	新台幣兌日圓	2012.01.06	NTD 1,379/JPY 3,500
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	2012.01.03~2012.06.12	USD 5,255/NTD 155,122
賣出遠期外匯	美元兌人民幣	2012.01.30~2012.06.29	USD 650/RMB 4,126

合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險，其財務避險策略係以達成規避大部分市場價格風險為目的。

八、應收票據及應收帳款

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>應收票據</u>				
應收票據—因營業而發生	\$ 5,626	\$ 10,604	\$ 9,046	\$ 13,775
<u>應收帳款</u>				
應收帳款—因營業而發生	\$ 233,938	\$ 362,414	\$ 330,035	\$ 360,976

於資產負債表日無已逾期但合併公司尚未提列備抵呆帳之應收票據及應收帳款。

九、存 貨

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
原 料	\$ 13,179	\$ 12,003	\$ 26,255	\$ 22,667
物 料	-	718	-	645
在 製 品	56,450	42,522	77,916	39,888
製 成 品	28,544	27,369	42,071	47,885
商 品	6,812	5,704	5,790	10,314
	<u>\$ 104,985</u>	<u>\$ 88,316</u>	<u>\$ 152,032</u>	<u>\$ 121,399</u>

102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本為 148,782 仟元，其中存貨盤盈 1 仟元；102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本為 488,026 仟元，其中包括存存貨跌價損失 43 仟元及存貨盤損 235 仟元；101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本為 207,255 仟元，其中存貨盤損 2 仟元；101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本為 602,736 仟元，其中存貨盤盈 25 仟元。

十、以成本衡量之金融資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
國內未上市（櫃）普通股	\$ 2,986	\$ 2,986	\$ 2,986	\$ 2,986

上述未上市（櫃）股票依金融資產衡量種類區分為備供出售金融資產。

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致其公允價值無法可靠衡量。

十一、不動產、廠房及設備

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
自有土地	\$ 108,532	\$ 108,532	\$ 108,532	\$ 108,532
建築物	148,908	150,839	153,609	167,572
機器設備	53,346	60,684	63,308	75,299
運輸設備	2,250	2,690	2,478	1,452
其他設備	81,347	91,755	60,861	73,148
租賃權益改良	451	554	588	692
	<u>\$ 394,834</u>	<u>\$ 415,054</u>	<u>\$ 389,376</u>	<u>\$ 426,695</u>

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	其他設備	租賃權益改良	合計
成本							
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 108,532	\$ 224,835	\$ 237,523	\$ 12,650	\$ 285,651	\$ 4,716	\$ 873,907
增添	-	-	731	1,352	31,145	-	33,228
處分	-	-	(11,184)	(948)	(106,952)	-	(119,084)
重分類	-	-	1,260	-	-	-	1,260
淨兌換差額	-	(7,614)	(6,888)	(242)	(2,411)	-	(17,155)
101 年 9 月 30 日餘額	<u>108,532</u>	<u>217,221</u>	<u>221,442</u>	<u>12,812</u>	<u>207,433</u>	<u>4,716</u>	<u>772,156</u>
累計折舊							
101 年 1 月 1 日餘額	-	57,263	162,224	11,198	212,503	4,024	447,212
處分	-	-	(10,507)	(942)	(106,952)	-	(118,401)
折舊費用	-	7,914	11,276	287	43,170	104	62,751
淨兌換差額	-	(1,565)	(4,859)	(209)	(2,149)	-	(8,782)
101 年 9 月 30 日餘額	<u>-</u>	<u>63,612</u>	<u>158,134</u>	<u>10,334</u>	<u>146,572</u>	<u>4,128</u>	<u>382,780</u>
	<u>\$ 108,532</u>	<u>\$ 153,609</u>	<u>\$ 63,308</u>	<u>\$ 2,478</u>	<u>\$ 60,861</u>	<u>\$ 588</u>	<u>\$ 389,376</u>

（接次頁）

(承前頁)

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	其他設備	租賃權益改良	合計
成本							
102年1月1日餘額	\$ 108,532	\$ 216,996	\$ 221,312	\$ 11,680	\$ 252,335	\$ 4,716	\$ 815,571
增添	-	-	1,748	-	41,451	-	43,199
處分	-	-	(1,412)	(485)	(96,282)	-	(98,179)
淨兌換差額	-	8,044	6,896	273	2,718	-	17,931
102年9月30日餘額	<u>108,532</u>	<u>225,040</u>	<u>228,544</u>	<u>11,468</u>	<u>200,222</u>	<u>4,716</u>	<u>778,522</u>
累計折舊							
102年1月1日餘額	-	66,157	160,628	8,990	160,580	4,162	400,517
處分	-	-	(1,342)	(404)	(96,191)	-	(97,937)
折舊費用	-	8,031	10,821	407	52,123	103	71,485
淨兌換差額	-	1,944	5,091	225	2,363	-	9,623
102年9月30日餘額	<u>-</u>	<u>76,132</u>	<u>175,198</u>	<u>9,218</u>	<u>118,875</u>	<u>4,265</u>	<u>383,688</u>
	<u>\$ 108,532</u>	<u>\$ 148,908</u>	<u>\$ 53,346</u>	<u>\$ 2,250</u>	<u>\$ 81,347</u>	<u>\$ 451</u>	<u>\$ 394,834</u>

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
主建物	15至20年
裝修工程	5至15年
機器設備	5至20年
運輸設備	4至5年
其他設備	2至15年
租賃權益改良	2至9年

合併公司於101年1月1日選擇按中華民國一般公認會計原則於該日辦理土地重估之重估價值作為認定成本，請參閱102年第1季合併財務報告附註三四、首次採用國際財務報導準則之說明。

十二、投資性不動產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
已完工投資性不動產				
土地	\$ 14,634	\$ 14,634	\$ 14,634	\$ 14,634
建築物	<u>3,136</u>	<u>3,301</u>	<u>3,356</u>	<u>3,521</u>
	<u>\$ 17,770</u>	<u>\$ 17,935</u>	<u>\$ 17,990</u>	<u>\$ 18,155</u>

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於102年及101年4月1日至9月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。102年及101年1月1日至3月31日投資性不動產之增減變動資訊，請參閱102年第1季合併財務報告附註十二。

合併公司投資性不動產之建築物係以直線基礎按35年之耐用年限計提折舊。

合併公司之投資性不動產截至 102 年 9 月 30 日之公允價值為 23,126 仟元，該公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司參考內政部不動產資訊平台之不動產交易價格做為市場證據進行評價。

十三、其他無形資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
電腦軟體	\$ 911	\$ 1,199	\$ 1,311	\$ 820

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於 102 年及 101 年 4 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十三。

上述電腦軟體係以直線基礎按 3 至 7 年攤銷。

十四、預付租賃款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>土地使用權</u>				
流動（帳列預付款項）	\$ 601	\$ 577	\$ 578	\$ 600
非 流 動	23,838	23,327	23,498	24,865
	\$ 24,439	\$ 23,904	\$ 24,076	\$ 25,465

上述土地使用權係以直線基礎按 50 年攤銷。

十五、短期借款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
銀行擔保借款	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 4,805

101 年 1 月 1 日銀行擔保借款利率為 6.06%。

十六、應付帳款

應付帳款平均賒帳期為 3 個月，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付帳款於約定之信用期限內償還。

十七、其他應付款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
應付薪資及獎金	\$ 17,652	\$ 31,897	\$ 22,528	\$ 27,024
加 工 費	8,601	10,226	9,966	13,889
應付員工紅利及董監酬勞	4,373	8,592	7,314	6,296
代 購 料	2,885	4,271	3,076	2,454
應付營業稅	1,924	2,041	1,857	1,502

（接次頁）

(承前頁)

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
勞 健 保	\$ 1,793	\$ 1,950	\$ 1,930	\$ 1,896
勞 務 費	996	1,176	1,140	1,062
應付設備款	-	-	626	-
其 他	5,465	6,772	6,160	3,892
	<u>\$ 43,689</u>	<u>\$ 66,925</u>	<u>\$ 54,597</u>	<u>\$ 58,015</u>

十八、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，尚未支付予計畫之已到期提撥金額分別為 450 仟元、467 仟元、427 仟元及 434 仟元，帳列應計退休金負債項下。合併公司之確定提撥退休金計畫資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十八。

(二) 確定福利計畫

合併公司確定福利退休金計畫係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率分別認列各期間之退休金費用。確定福利退休金計畫資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十八。

確定福利計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
營業成本	<u>\$ 471</u>	<u>\$ 492</u>	<u>\$ 1,412</u>	<u>\$ 1,473</u>
推銷費用	<u>\$ 140</u>	<u>\$ 164</u>	<u>\$ 423</u>	<u>\$ 491</u>
管理費用	<u>\$ 212</u>	<u>\$ 243</u>	<u>\$ 636</u>	<u>\$ 730</u>
研發費用	<u>\$ 94</u>	<u>\$ 100</u>	<u>\$ 281</u>	<u>\$ 299</u>

十九、權 益

(一) 股 本

普 通 股

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>110,000</u>	<u>110,000</u>	<u>110,000</u>	<u>110,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,100,000</u>	<u>\$ 1,100,000</u>	<u>\$ 1,100,000</u>	<u>\$ 1,100,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>72,032</u>	<u>72,032</u>	<u>72,032</u>	<u>72,032</u>
已發行股本	<u>\$ 720,320</u>	<u>\$ 720,320</u>	<u>\$ 720,320</u>	<u>\$ 720,320</u>
發行溢價	<u>11,558</u>	<u>11,558</u>	<u>11,558</u>	<u>11,558</u>
	<u>\$ 731,878</u>	<u>\$ 731,878</u>	<u>\$ 731,878</u>	<u>\$ 731,878</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 5,000 仟股。

(二) 資本公積

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
股票發行溢價	\$ 11,558	\$ 11,558	\$ 11,558	\$ 11,558
庫藏股票交易	2,063	2,063	2,063	2,063
	<u>\$ 13,621</u>	<u>\$ 13,621</u>	<u>\$ 13,621</u>	<u>\$ 13,621</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依母公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往虧損，次提百分之十為法定公積，再依法令規定提列或回轉特別公積後，如尚有盈餘再分派如下：

1. 員工紅利百分之五至十，
2. 董事、監察人酬勞百分之三，
3. 前項餘額併同以往年度累積未分配盈餘，由董事會擬定分配案並提股東會通過。

有關盈餘之分派於翌年股東常會時決議，並於決議之年度入帳。

母公司產業生命週期正處於穩定成長的階段，故股利分派時為考量未來擴展營運規模及現金流量之需求，就當年度所分配股利百分之十以上發放現金股利。

母公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工紅利估列金額分別為 3,364 仟元及 5,626 仟元；董監酬勞估列金額分別為 1,009 仟元及 1,688 仟元。前述員工紅利及董監酬勞係依過去經驗，以未來可能發放之金額為基礎，分別按淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）扣除百分之十法定公積後之 10% 及 3% 計算。

101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估計之員工紅利及董監酬勞係按母公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之財務報表作為估計之基礎。

年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

母公司若分配屬於 86 年度（含）以前未分配盈餘時，股東將不獲配股東可扣抵稅額。若分配屬於 87 年度（含）以後未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

母公司於 102 年 6 月 14 日及 101 年 6 月 19 日舉行股東常會，分別決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ 7,343	\$ 5,381		
現金股利	57,626	50,422	\$ 0.8	\$ 0.7

101 年 6 月 19 日股東常會決議配發 100 年度員工現金紅利及董監酬勞分別為 4,843 仟元及 1,453 仟元；前述決議配發金額與 100 年度財務報表認列金額並無差異。

102 年 6 月 14 日股東常會決議配發 101 年度員工現金紅利及董監酬勞分別為 6,609 仟元及 1,983 仟元；前述決議配發金額與 101 年度財務報表認列金額並無差異。

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按母公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考母公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為盈餘分配議案之基礎。

有關母公司股東常會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

母公司帳列未實現重估增值及累積換算調整數轉入保留盈餘之金額分別為 7,266 仟元及 53,623 仟元，因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，故僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 37,415 仟元予以提列特別盈餘公積。

二十、收 入

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
銷貨收入	\$ 189,094	\$ 271,046	\$ 624,169	\$ 781,103
佣金收入	2,656	-	9,513	-
	<u>\$ 191,750</u>	<u>\$ 271,046</u>	<u>\$ 633,682</u>	<u>\$ 781,103</u>

二一、淨 利

(一) 折舊及攤銷

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 22,293	\$ 19,776	\$ 66,594	\$ 57,985
營業費用	1,680	799	5,056	4,931
	<u>\$ 23,973</u>	<u>\$ 20,575</u>	<u>\$ 71,650</u>	<u>\$ 62,916</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ 9	\$ 17	\$ 34
營業費用	101	105	301	280
	<u>\$ 101</u>	<u>\$ 114</u>	<u>\$ 318</u>	<u>\$ 314</u>

(二) 其他收益及費損淨額

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備淨損失	(\$ 49)	(\$ 411)	(\$ 236)	(\$ 683)

(三) 其他收入

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
銀行存款利息收入	\$ 1,568	\$ 699	\$ 3,907	\$ 2,195
營業租賃租金收入	165	173	499	495
其他收入	1,945	3,369	2,689	3,581
	<u>\$ 3,678</u>	<u>\$ 4,241</u>	<u>\$ 7,095</u>	<u>\$ 6,271</u>

(四) 其他利益及損失

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換利益(損失)	(\$ 2,760)	(\$ 6,028)	\$ 1,475	(\$ 5,748)
持有供交易之金融資產 利益	1,518	2,539	569	2,754
持有供交易之金融負債 利益(損失)	2,154	2,424	(13)	(34)
其 他	(245)	5,261	(933)	13,911
	<u>\$ 667</u>	<u>\$ 4,196</u>	<u>\$ 1,098</u>	<u>\$ 10,883</u>

(五) 員工福利費用

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註十八)				
確定提撥計畫	\$ 678	\$ 639	\$ 2,107	\$ 1,882
確定福利計畫	917	999	2,752	2,993
	1,595	1,638	4,859	4,875
其他員工福利	37,569	50,349	121,369	133,106
員工福利費用合計	<u>\$ 39,164</u>	<u>\$ 51,987</u>	<u>\$ 126,228</u>	<u>\$ 137,981</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 19,331	\$ 23,943	\$ 63,008	\$ 68,055
營業費用	19,833	28,044	63,220	69,926
	<u>\$ 39,164</u>	<u>\$ 51,987</u>	<u>\$ 126,228</u>	<u>\$ 137,981</u>

(六) 外幣兌換(損)益

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 2,440	\$ 4,861	\$ 18,850	\$ 25,813
外幣兌換損失總額	(5,200)	(10,889)	(17,375)	(31,561)
淨 損 益	<u>(\$ 2,760)</u>	<u>(\$ 6,028)</u>	<u>\$ 1,475</u>	<u>(\$ 5,748)</u>

二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 2,280	\$ 5,192	\$ 8,608	\$ 11,430
以前年度所得稅 調整	6	-	1,811	502
遞延所得稅				
當期產生者	464	89	173	2,676
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 2,750</u>	<u>\$ 5,281</u>	<u>\$ 10,592</u>	<u>\$ 14,608</u>

會計所得與所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至 9 月 30 日	101年1月1日 至 9 月 30 日
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$ 47,968</u>	<u>\$ 78,725</u>
稅前淨利按法定稅率計算之 所得稅費用（17%）	\$ 8,155	\$ 13,383
決定課稅所得時不可減除之 費損	419	(137)
子公司盈餘之遞延所得稅影 響數	956	1,505
免稅所得	(232)	(668)
未分配盈餘加徵	846	-
未認列之暫時性差異	(1,030)	-
當期抵用之投資抵減	-	(1,261)
於其他轄區營運之子公司不 同稅率之影響數	(45)	1,509
以前年度之當期所得稅費用 於本期之調整	<u>1,523</u>	<u>277</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 10,592</u>	<u>\$ 14,608</u>

母公司適用中華民國所得稅法，適用之稅率為 17%；子公司 Next & New Technology Ltd. (B.V.I.) 依法免納所得稅；中國地區子公司蘇州新新電子科技有限公司所適用之稅率為 25%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
<u>遞延所得稅</u>				
認列於其他綜合損益				
—確定福利退休計 畫精算損益	<u>\$ 23</u>	<u>\$ 25</u>	<u>\$ 53</u>	<u>\$ 75</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
未分配盈餘				
86 年度以前未分配 盈餘	\$ 34	\$ 34	\$ 34	\$ 34
87 年度以後未分配 盈餘	<u>48,489</u>	<u>76,340</u>	<u>69,135</u>	<u>61,189</u>
	<u>\$ 48,523</u>	<u>\$ 76,374</u>	<u>\$ 69,169</u>	<u>\$ 61,223</u>
母公司股東可扣抵稅額 帳戶餘額	<u>\$ 8,817</u>	<u>\$ 9,297</u>	<u>\$ 728</u>	<u>\$ 5,728</u>

101 及 100 年度盈餘分配適用之實際稅額扣抵比率分別為 21.42%及 13.57%。

依所得稅法規定，母公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

（四）所得稅核定情形

母公司之營利事業所得稅申報，截至 100 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股盈餘

用以計算每股盈餘及普通股加權平均股數如下：

淨 利

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
歸屬於母公司業主之淨利	\$ 10,296	\$ 25,946	\$ 37,376	\$ 64,117
用以計算基本每股盈餘之淨利	\$ 10,296	\$ 25,946	\$ 37,376	\$ 64,117
用以計算稀釋每股盈餘之盈餘	\$ 10,296	\$ 25,946	\$ 37,376	\$ 64,117

股 數

單位：仟股

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	72,032	72,032	72,032	72,032
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工分紅	324	248	636	584
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	72,356	72,280	72,668	72,616

若母公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度

股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、部分現金交易

合併公司於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列部分現金交易之投資活動：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
支付部分現金購置不動產、廠房及設備		
購置不動產、廠房及設備	\$ 43,199	\$ 33,228
應付設備款淨變動	-	(626)
支付現金	<u>\$ 43,199</u>	<u>\$ 32,602</u>

二五、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
1 年 內	\$ 1,915	\$ 2,457	\$ 2,515	\$ 2,515
超過 1 年但不超過 5 年	<u>2,122</u>	<u>2,956</u>	<u>3,187</u>	<u>5,412</u>
	<u>\$ 4,037</u>	<u>\$ 5,413</u>	<u>\$ 5,702</u>	<u>\$ 7,927</u>

合併公司上述之營業租賃協議其他相關資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二五。

(二) 合併公司為出租人

不可取消營業租賃之未來最低租賃收益總額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
1 年 內	\$ 277	\$ 630	\$ 657	\$ 110
超過 1 年但不超過 5 年	<u>-</u>	<u>122</u>	<u>315</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 277</u>	<u>\$ 752</u>	<u>\$ 972</u>	<u>\$ 110</u>

合併公司上述之營業租賃協議其他相關資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二五。

二六、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

二七、金融工具

(一) 公允價值之資訊

除以下所述者外，合併公司之金融工具之公允價值資訊與 102 年第 1 季合併財務報告所述者無重大變動，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二七。

認列於合併資產負債表之公允價值衡量

102 年 9 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生金融工具	\$ -	\$ 1,031	\$ -	\$ 1,031
持有供交易之非衍生金融資產	14,901	-	-	14,901
合 計	<u>\$ 14,901</u>	<u>\$ 1,031</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,932</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生金融工具	<u>\$ -</u>	<u>\$ 48</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 48</u>

101 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生金融工具	\$ -	\$ 1,679	\$ -	\$ 1,679
持有供交易之非衍生金融資產	13,583	-	-	13,583
合 計	<u>\$ 13,583</u>	<u>\$ 1,679</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,262</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生金融工具	<u>\$ -</u>	<u>\$ 110</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 110</u>

101 年 9 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生金融工具	\$ -	\$ 2,442	\$ -	\$ 2,442
持有供交易之非衍生金融資產	14,888	-	-	14,888
合 計	<u>\$ 14,888</u>	<u>\$ 2,442</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,330</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生金融工具	<u>\$ -</u>	<u>\$ 34</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 34</u>

101 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生金融工具	\$ -	\$ 73	\$ -	\$ 73
持有供交易之非衍生金融資產	28,777	-	-	28,777
合 計	<u>\$ 28,777</u>	<u>\$ 73</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 28,850</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生金融工具	\$ -	\$ 3,847	\$ -	\$ 3,847

(二) 金融工具之種類

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
透過損益按公允價值衡量				
持有供交易放款及應收款（註1）	\$ 15,932	\$ 15,262	\$ 17,330	\$ 28,850
備供出售金融資產（註2）	610,187	678,133	630,301	642,161
	2,986	2,986	2,986	2,986
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量（註3）	143,267	179,671	196,527	221,915
透過損益按公允價值衡量				
持有供交易	48	110	34	3,847

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款及其他應收款之餘額，但不包含其他應收款項下之應收營業稅退稅款。

註 2：餘額係分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註 3：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款之餘額，但不包含應付營業稅及應付短期員工福利等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司之金融工具之財務風險管理目的與政策與 102 年第 1 季合併財務報告所述者無重大變動，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二七。

1. 市場風險

(1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
資 產				
美 金	\$ 200,170	\$ 287,081	\$ 293,059	\$ 268,347
人 民 幣	89,258	7,472	1,754	34,339
負 債				
美 金	32,379	34,313	47,620	44,290

敏感度分析

合併公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

下表說明當個體功能性貨幣對各攸關資產負債表日外幣餘額之匯率增加及減少 5%時，合併公司之敏感度分析。5%係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。下表之負數係表示當個體功能性貨幣相對於各相關貨幣升值 5%時，將使稅前淨利減少之金額；當個體功能性貨幣相對於各相關外幣貶值 5%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之正數。

	美 金 之 影 響	人 民 幣 之 影 響
	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
損 益	(\$ 8,390)	(\$ 12,272)
權 益	-	-

以上主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金及人民幣計價之應收、應付款項。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
具現金流量利率 風險				
—金融資產	\$ 114,609	\$ 87,260	\$ 147,990	\$ 257,175

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生金融工具於資產負債表日之利率暴險而決定。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 215 仟元，主因為合併公司之活期存款利率風險之暴險。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 277 仟元，主因為合併公司之活期存款利率風險之暴險。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市（櫃）股票及基金受益憑證之投資而產生價格暴險。該投資商品皆有活絡市場之公開報價，合併公司依投資操作策略予以適時因應。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之股票及基金價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前損益將因持有供交易投資之公允價值變動增加／減少 745 仟元及 744 仟元。

2. 信用風險

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司大客戶，截至102年9月30日暨101年12月31日、9月30日及1月1日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為28.29%、33.24%、32.99%及32.39%。由於前述客戶係屬信用良好之公司組織，無重大之履約疑慮，故無重大之信用風險。

3. 流動性風險

下表係說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

102年9月30日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
非衍生性金融負債					
無附息負債	-	\$ 45,480	\$ 96,607	\$ 1,180	\$ -

101年12月31日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
非衍生性金融負債					
無附息負債	-	\$ 43,536	\$ 129,663	\$ 6,281	\$ 191

101年9月30日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
非衍生性金融負債					
無附息負債	-	\$ 20,050	\$ 130,720	\$ 45,757	\$ -

101年1月1日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
非衍生性金融負債					
無附息負債	-	\$ 73,679	\$ 138,121	\$ 4,859	\$ 451
固定利率工具	6.06	\$ -	\$ -	\$ 4,805	\$ -

下表係說明合併公司針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製；就採總額交割之衍生工具，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。

102 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>淨額交割</u>					
遠期外匯合約	\$ -	\$ 1,158	(\$ 195)	\$ -	\$ -
<u>總額交割</u>					
遠期外匯合約					
一流 入	\$ 4,792	\$ 10,761	\$ 3,276	\$ -	\$ -
一流 出	(4,731)	(10,645)	(3,252)	-	-
	\$ 61	\$ 116	\$ 24	\$ -	\$ -

101 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>淨額交割</u>					
遠期外匯合約	\$ 430	\$ 1,080	\$ 16	\$ -	\$ -
<u>總額交割</u>					
遠期外匯合約					
一流 入	\$ 1,062	\$ 1,986	\$ 785	\$ -	\$ -
一流 出	(1,077)	(2,015)	(796)	-	-
	(\$ 15)	(\$ 29)	(\$ 11)	\$ -	\$ -

101 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>淨額交割</u>					
遠期外匯合約	\$ 30	(\$ 1,660)	\$ 733	\$ -	\$ -
<u>總額交割</u>					
遠期外匯合約					
一流 入	\$ 1,623	\$ 3,165	\$ 1,233	\$ -	\$ -
一流 出	(1,202)	(2,035)	(786)	-	-
	\$ 421	\$ 1,130	\$ 447	\$ -	\$ -

101 年 1 月 1 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>淨額交割</u>					
遠期外匯合約	(\$ 1,755)	(\$ 1,956)	(\$ 273)	\$ -	\$ -
<u>總額交割</u>					
遠期外匯合約					
一流 入	\$ 625	\$ 2,018	\$ 480	\$ -	\$ -
一流 出	(594)	(1,918)	(457)	-	-
	<u>\$ 31</u>	<u>\$ 100</u>	<u>\$ 23</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

二八、關係人交易

102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 4,198	\$ 22,275	\$ 6,095	\$ 22,267
退職後福利	144	752	248	743
	<u>\$ 4,342</u>	<u>\$ 23,027</u>	<u>\$ 6,343</u>	<u>\$ 23,010</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照市場趨勢決定。

上表短期員工福利係估計數，因此可能與未來實際結果有所差異。

二九、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款及發行短期票券額度之擔保品：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
不動產、廠房及設備	\$ 127,245	\$ 237,713	\$ 239,799	\$ 250,198
預付租賃款	-	23,904	24,076	25,465
	<u>\$ 127,245</u>	<u>\$ 261,617</u>	<u>\$ 263,875</u>	<u>\$ 275,663</u>

上表預付租賃款按其流動性分別帳列預付款項及長期預付租賃款項下。

三十、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項：

母公司為子公司 Next & New Technology Ltd.之開立信用狀額度背書保證計 100,000 仟元。於 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日，Next & New Technology Ltd.皆未動用前述開立信用狀額度。

三一、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳面金額
金 融 資 產					
貨幣性項目					
美 元	\$	5,961	29.57		\$ 176,267
			(美元：新台幣)		
美 元		808	6.1480		23,903
			(美元：人民幣)		
人 民 幣		10,618	0.162655		51,306
			(人民幣：美元)		
人 民 幣		7,854	4.8090		37,952
			(人民幣：新台幣)		
非貨幣性項目					
美 元		15,010	29.57		443,831
			(美元：新台幣)		
人 民 幣		68,037	0.162655		327,211
			(人民幣：美元)		
金 融 負 債					
貨幣性項目					
美 元		946	29.57		27,972
			(美元：新台幣)		
美 元		149	6.1480		4,407
			(美元：人民幣)		

101 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	8,892	29.035		\$ 258,180
			(美元：新台幣)		
美 元		997	6.2855		28,901
			(美元：人民幣)		
人 民 幣		1,593	0.15910		7,360
			(人民幣：美元)		
人 民 幣		24	4.658		112
			(人民幣：新台幣)		
<u>非貨幣性項目</u>					
美 元		14,584	29.035		423,436
			(美元：新台幣)		
人 民 幣		66,282	0.15910		306,181
			(人民幣：美元)		
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元		928	29.035		26,953
			(美元：新台幣)		
美 元		253	6.2855		7,360
			(美元：人民幣)		

101 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	8,623	29.325		\$ 252,863
			(美元：新台幣)		
美 元		1,371	6.3410		40,196
			(美元：人民幣)		
人 民 幣		355	0.157704		1,643
			(人民幣：美元)		
人 民 幣		24	4.6247		111
			(人民幣：新台幣)		
<u>非貨幣性項目</u>					
美 元		14,331	29.325		420,254
			(美元：新台幣)		
人 民 幣		65,456	0.157704		302,713
			(人民幣：美元)		

(接次頁)

(承前頁)

金 融 負 債	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	\$ 1,221 29.325 (美元：新台幣)	\$ 35,811
美 元	403 6.3410 (美元：人民幣)	11,809

101 年 1 月 1 日

金 融 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	\$ 7,793 30.275 (美元：新台幣)	\$ 235,926
美 元	1,071 6.3009 (美元：人民幣)	32,421
人 民 幣	7,130 0.158707 (人民幣：美元)	34,204
人 民 幣	28 4.797 (人民幣：新台幣)	135
<u>非貨幣性項目</u>		
美 元	14,204 30.275 (美元：新台幣)	429,929
人 民 幣	65,615 0.158707 (人民幣：美元)	315,268
<u>金 融 負 債</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	1,076 30.275 (美元：新台幣)	32,573
美 元	387 6.3009 (美元：人民幣)	11,717

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形：附表三

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 被投資公司名稱、所在地區等相關資訊：附表四。
10. 從事衍生工具交易：參閱財務報表附註七及二七。
11. 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表六。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三三、部門資訊

合併公司之應報導部門為台灣沖壓事業部門、台灣產品事業部門、大陸沖壓事業部門及其他部門。

台灣沖壓事業部門：提供沖壓電子零件、電腦週邊零件及模具之製造、加工及買賣業務。

台灣產品事業部門：提供小家電、發光車包、車用發光牌、LED 燈管及冷光片等之製造、加工及買賣業務。

大陸沖壓事業部門：提供沖壓電子零件、電腦週邊設備零件及小家電之產銷。

其他部門：非屬沖壓事業部門及產品事業部門之其他經營活動。

(一) 部門收入與營運結果：

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	台灣沖壓 事業部門	台灣產品 事業部門	大陸沖壓 事業部門	其他部門	調節與銷除	總計
102年1月1日 至9月30日						
來自外部客戶收入	\$ 458,650	\$ 14,718	\$ 160,314	\$ -	\$ -	\$ 633,682
部門間收入	-	42	-	-	(42)	-
合併收入	<u>\$ 458,650</u>	<u>\$ 14,760</u>	<u>\$ 160,314</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 42)</u>	<u>\$ 633,682</u>
部門損益	<u>\$ 65,617</u>	<u>(\$ 4,685)</u>	<u>\$ 6,612</u>	<u>(\$ 19,576)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 47,968</u>
101年1月1日 至9月30日						
來自外部客戶收入	\$ 527,389	\$ 50,412	\$ 203,302	\$ -	\$ -	\$ 781,103
部門間收入	-	14	-	-	(14)	-
合併收入	<u>\$ 527,389</u>	<u>\$ 50,426</u>	<u>\$ 203,302</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 14)</u>	<u>\$ 781,103</u>
部門損益	<u>\$ 88,554</u>	<u>(\$ 1,577)</u>	<u>\$ 13,061</u>	<u>(\$ 21,313)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 78,725</u>

部門間銷貨係依雙方議定。

(二) 部門總資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
台灣沖壓事業部門	\$ 335,325	\$ 404,602	\$ 410,924	\$ 392,473
台灣產品事業部門	6,970	54,839	51,840	66,339
大陸沖壓事業部門	279,388	319,195	326,886	364,240
其他部門	<u>128,729</u>	<u>130,186</u>	<u>130,726</u>	<u>130,555</u>
部門資產總額	750,412	908,822	920,376	953,607
未分攤之資產	<u>440,008</u>	<u>351,994</u>	<u>333,145</u>	<u>332,165</u>
合併資產總額	<u>\$ 1,190,420</u>	<u>\$ 1,260,816</u>	<u>\$ 1,253,521</u>	<u>\$ 1,285,772</u>

三四、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年第 3 季之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註二說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三四。

(三) 轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之調節如下：

1. 101 年 9 月 30 日合併資產負債表項目之調節

單位：仟元

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響	國際財務報導準則	國際財務報導準則	國際財務報導準則	說明
項目金額	認列及衡量差異	表達差異	金額	項目金額	
流動資產	\$ 806,434	\$ -	\$ 31	\$ 806,465	流動資產 (1)(2)
以成本衡量金融資產	2,986	-	-	2,986	以成本衡量之金融資產
固定資產	377,362	-	12,014	389,376	不動產、廠房及設備 (2)(3)
	-	-	17,990	17,990	投資性不動產 (3)
其他資產	-	-	1,311	1,311	其他無形資產 (2)
	-	-	23,498	23,498	長期預付租賃款 (2)
	58,967	2,300	(49,372)	11,895	其他資產 (1)(2)(3)(4)
資產總計	\$ 1,245,749	\$ 2,300	\$ 5,472	\$ 1,253,521	資產總計
流動負債	\$ 237,825	\$ -	\$ -	\$ 237,825	流動負債
土地增值稅準備	10,569	-	(10,569)	-	(6)
其他負債	72,627	16,441	16,041	105,109	其他負債 (1)(4)(6)
負債合計	321,021	16,441	5,472	342,934	負債合計
普通股股本	720,320	-	-	720,320	普通股股本
資本公積	13,621	-	-	13,621	資本公積
保留盈餘	153,435	38,656	-	192,091	保留盈餘 (4)(5)(7)
股東權益其他項目	37,352	(52,797)	-	(15,445)	股東權益其他項目 (4)(5)(7)
股東權益合計	924,728	(14,141)	-	910,587	權益合計
負債及股東權益總計	\$ 1,245,749	\$ 2,300	\$ 5,472	\$ 1,253,521	負債及權益總計

(1) A. 遞延所得稅資產－流動於轉換至 IFRSs 後應重分類至遞

延所得稅資產－非流動，金額為 547 仟元。

B. 轉換至 IFRSs 後，若對於當期所得稅資產及負債不具有法定抵銷權，則遞延所得稅資產及負債在 IFRSs 下無法互抵表達，故將先前於中華民國一般公認會計原則下已互抵之遞延所得稅負債及遞延所得稅資產迴轉，同時增加遞延所得稅負債－非流動及遞延所得稅資產－非流動，金額為 5,472 仟元。

- (2) 原帳列其他資產項下之遞延費用，於轉換為 IFRSs 後依其性質重分類：其中模具重分類至不動產、廠房及設備，金額為 30,292 仟元；電腦軟體者重分類為其他無形資產，金額為 1,311 仟元；土地使用權重分類為長期預付租賃款及預付款項，金額分別為 23,498 仟元及 578 仟元。
- (3) 原帳列固定資產項下之出租不動產，於轉換至 IFRSs 後應重分類至投資性不動產，金額為 17,990 仟元；預付設備款重分類至其他資產，金額為 288 仟元。
- (4) A. 母公司於轉換至 IFRSs 後之退休福利義務，較依照我國一般公認會計原則下所應認列之應計退休金負債增加 16,441 仟元，故調減先前依中華民國一般公認會計原則所認列之遞延退休金成本 2,254 仟元、認列退休金成本淨損失 8,092 仟元，並補認退休福利義務 26,787 仟元，保留盈餘因而減少 26,787 仟元，其中(443)仟元係為精算損益，分攤所得稅後之金額為(368)仟元，立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘。
- B. 上述因補認退休福利義務而產生之遞延所得稅資產－非流動增加 4,554 仟元，保留盈餘因而增加 4,554 仟元。
- (5) 原帳列股東權益其他項目下之未實現重估增值，於轉換至 IFRSs 日認列於保留盈餘，金額為 7,266 仟元。
- (6) 原帳列土地增值稅準備，於轉換為 IFRSs 後依其性質重分類為遞延所得稅負債，金額為 10,569 仟元。
- (7) 母子公司於轉換至 IFRSs 日，選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘，金額為 53,623 仟元。101 年 9 月 30 日國外營運機構財務報表換算之兌換差額 15,445 仟元，並認列於其他綜合損益。

2. 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響	國際財務報導準則	國際財務報導準則	說明
項目金額	認列及衡量差異	表達差異	金額	項目
營業收入淨額	\$ 781,103	\$ -	\$ 781,103	營業收入淨額
營業成本	(603,689)	953	(602,736)	營業成本 (1)
營業毛利	177,414	953	178,367	營業毛利
營業費用	(116,933)	985	(115,948)	營業費用 (1)
	-	-	(683)	其他收益及費損淨額 (4)
營業利益	60,481	1,938	61,736	營業利益
營業外收益及費損	16,306	-	16,989	營業外收入及支出 (4)
稅前淨利	76,787	1,938	78,725	稅前淨利
所得稅費用	(14,279)	(329)	(14,608)	所得稅費用 (2)
稅後淨利	\$ 62,508	\$ 1,609	\$ 64,117	淨利
			(15,445)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額
			(443)	確定福利之精算損失 (3)
			75	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅利益 (3)
			\$ 48,304	綜合損益總額

(1) 退休福利義務依 IFRSs 規定認列，調減員工福利費用 1,938

仟元，分別調減營業成本 953 仟元及營業費用 985 仟元。

(2) 因調減員工福利費用而使相關所得稅費用增加 329 仟元。

(3) 轉換至 IFRSs 後，確定福利計畫之精算損失 443 仟元認列於其他綜合損益項下，於權益變動表列入保留盈餘，並認列所得稅影響數 75 仟元。

(4) 處分不動產、廠房及設備損失於轉換至 IFRSs 後，應重分類至其他收益及費損，金額為 683 仟元。

3. 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響	國際財務報導準則	國際財務報導準則	說明
項目金額	認列及衡量差異	表達差異	金額	項目
營業收入淨額	\$ 271,046	\$ -	\$ 271,046	營業收入淨額
營業成本	(207,572)	317	(207,255)	營業成本 (1)
營業毛利	63,474	317	63,791	營業毛利
營業費用	(40,904)	329	(40,575)	營業費用 (1)
	-	-	(411)	其他收益及費損淨額 (4)
營業利益	22,570	646	22,805	營業利益
營業外收益及費損	8,011	-	8,422	營業外收入及支出 (4)
稅前淨利	30,581	646	31,227	稅前淨利
所得稅費用	(5,172)	(109)	(5,281)	所得稅費用 (2)
稅後淨利	\$ 25,409	\$ 537	\$ 25,946	淨利
			(9,225)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額
			(147)	確定福利之精算損失 (3)
			25	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅利益 (3)
			\$ 16,599	綜合損益總額

(1) 退休福利義務依 IFRSs 規定認列，調減員工福利費用 646 仟元，分別調減營業成本 317 仟元及營業費用 329 仟元。

(2) 因調減員工福利費用而使相關所得稅費用增加 109 仟元。

(3) 轉換至 IFRSs 後，確定福利計畫之精算損失 147 仟元立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表列入保留盈餘，並認列所得稅影響數 25 仟元。

(4) 處分不動產、廠房及設備損失於轉換至 IFRSs 後，應重分類至其他收益及費損，金額為 411 仟元。

4. 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依國際會計準則第 7 號「現金流量表」之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，依 IFRSs 之規定，合併公司 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日持有利息收現數 2,215 仟元及股利收現數 474 仟元應單獨揭露。

同協電子股份有限公司及其子公司

資金貸與他人

民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	本期最高餘額	期末餘額 (註三)	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列呆帳金額	抵擔品		對個別對象資金貸與限額	資金貸與總限額
											名稱	價值		
0	同協電子股份有限公司	Next & New Technology Ltd.	應收關係人款項	\$ 140,000	\$ 70,000 (註四)	2%	有短期融通資金必要	\$ -	營業週轉	\$ -	—	\$ -	\$ 364,210 (註一)	\$ 364,210 (註一)
1	Next & New Technology Ltd.	蘇州新新電子科技有限公司	其他應收款	140,000	70,000 (註五)	-	有短期融通資金必要	-	營業週轉	-	—	-	177,532 (註二)	177,532 (註二)

註一：係以母公司股權淨值百分之四十為限。

註二：係以 Next & New Technology Ltd.股權淨值百分之四十為限。

註三：本期最高餘額及期末餘額係董事會通過之額度。

註四：實際動支金額為 0 仟元。

註五：實際動支金額為 0 仟元。

同協電子股份有限公司及其子公司

為他人背書保證

民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	關係	對單一企業 背書保證之限額 (註一)	本期最高背書 保證餘額	期末背書保證餘額	以財產擔保之 背書保證金額 (註二)	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率(註三)	背書保證最高限額 (註一)
0	同協電子股份有限公司	Next & New Technology Ltd.	子公司	\$ 455,262	\$ 100,000	\$ 100,000	\$ 35,103	10.98%	\$ 910,524

註一：母公司為他人背書保證總額以不超過母公司淨值之百分之百，對單一企業之背書保證限額不得超過前述額度之百分之五十。

註二：由母公司提供不動產、廠房及設備作為擔保。

註三：係依母公司之帳載數計算。

同協電子股份有限公司及其子公司

期末持有有價證券明細表

民國 102 年 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期		持 股 比 例 (%)	市 價 / 股 權 淨 值 (註 一)	備 註
				股 數 / 單 位 數	帳 面 金 額			
同協電子股份有限公司	國內基金受益憑證 施羅德新紀元貨幣市場基金	—	透過損益按公允價值衡量 之金融資產	673,140	\$ 7,704	-	\$ 7,704	—
	國外基金受益憑證 富邦中國優質債券人民幣累積	—	透過損益按公允價值衡量 之金融資產	105,000	5,110	-	5,110	—
	股 票 鴻海精密工業股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量 之金融資產	27,500	2,087	-	2,087	—
	Next & New Technology Ltd.	子公司	採用權益法之投資	50,000	443,831 (註二)	100	443,831 (註二)	(註四)
	同俊塑膠工業股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產	150,000	1,500 (註三)	12.5	1,346 (註三)	—
	同傑工業股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產	153,900	1,486 (註三)	19	1,497 (註三)	—
Next & New Technology Ltd.	股 單 蘇州新新電子科技有限公司	子公司	採用權益法之投資		322,101 (註二) (10,893 仟美元)	100	322,101 (註二) (10,893 仟美元)	(註四)

註一：基金受益憑證之市價係按 102 年 9 月 30 日之基金淨資產價值計算，上市公司股票市價係按 102 年 9 月 30 日收盤價計算。

註二：係按經會計師核閱之財務報表及持股比例計算。

註三：係按未經會計師核閱之財務報表及持股比例計算。

註四：於編製合併財務報表時業已全部沖銷。

同協電子股份有限公司及其子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期利益	本期認列 投資利益 (註)
				本期期末	上期期末	股數	比率 (%)	帳面金額 (註)		
同協電子股份有限公司	Next & New Technology Ltd.	British Virgin Islands	控股公司	\$ 196,191	\$ 196,191	50,000	100%	\$ 443,831	\$ 5,623	\$ 5,623
Next & New Technology Ltd.	蘇州新新電子科技有限公司	大陸江蘇省昆山市	生產沖壓零件及小家電組裝等	196,191 (6,010 仟美元)	196,191 (6,010 仟美元)	-	100%	322,101 (10,893 仟美元)	3,285 (110 仟美元)	3,285 (110 仟美元)

註：於編製合併財務報表時業已全數沖銷。

同協電子股份有限公司及其子公司

大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資利益（註一及三）	期末投資帳面價值（註一及三）	截至本期期末止已匯回投資收益
					匯出	收回					
蘇州新新電子科技有限公司	生產沖壓零件及小家電組裝等	\$ 196,191 (6,010 仟美元)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$ 196,191 (6,010 仟美元)	\$ -	\$ -	\$ 196,191 (6,010 仟美元)	100%	\$ 3,285 (110 仟美元)	\$ 322,101 (10,893 仟美元)	\$ -

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額（註二）
\$196,191 (6,010 仟美元)	\$196,191 (6,010 仟美元)	\$546,314

註一：係依據被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表計算。

註二：依據投審會 97.08.22「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定之限額計算。

註三：於編製合併財務報表業已全數沖銷。

同協電子股份有限公司及其子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

年 度	編 號 (註一)	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與交易人之關係 (註二)	交 易 往 來 情 形			
					交 易 科 目	金 額	交 易 條 件 (註三)	佔合併總營收或 總資產之比率% (註四)
102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	0	同協電子公司	Next & New Technology Ltd. (B.V.I.)	1	應收關係人款項	\$ 5,244	—	-
			蘇州新新公司	1	銷貨收入	42	—	-
					採用權益法之投資	7	—	-
	1	Next & New Technology Ltd. (B.V.I.)	同協電子公司	2	處分不動產、廠房及設備淨益	4	—	-
					應付關係人款項	5,244	—	-
			蘇州新新公司	3	銷貨成本	42	—	-
					應付關係人款項	5,244	—	-
			Next & New Technology Ltd. (B.V.I.)	3	銷貨收入	42	—	-
					應收股利	42,320	—	4
	2	蘇州新新公司	Next & New Technology Ltd. (B.V.I.)	3	應收關係人款項	5,244	—	-
					銷貨成本	42	—	-
			同協電子公司	2	應付股利	42,320	—	4
					機器設備	397	—	-
			同協電子公司	2	累計折舊	390	—	-
					銷貨成本	4	—	-

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊編號如下：

1. 母公司為 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，其編號如下：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：與關係人之進銷貨交易條件係按雙方議定。

註四：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。